② have been qualified for Classification of “sales of goods” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2023 and 2024.

③ no petition for rehabilitation proceedings under the Corporate Reorganization Law or the Civil Rehabilitation Law has been filed.

④ not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑤ not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

⑥ have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.

⑦ have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.

⑧ be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 17 : 00, 27 December, 2024.

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00, 26 February, 2025.

⑼ Contact point for the notice : Equipment Maintenance Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―5434.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月２日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　井添　清治

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　下記のとおり（消火器の購入に係る業務件数　６件）

全ての対象購入は、公募を一斉に行うものとし、４⑹により決定する対象購入ごとの落札者と単価契約を締結するものとする。

業務番号①　令和７年度東京東エリアにおける消火器の購入　14品目

業務番号②　令和７年度多摩エリアにおける消火器の購入　14品目

業務番号③　令和７年度東京北エリアにおける消火器の購入　14品目

業務番号④　令和７年度千葉エリアにおける消火器の購入　14品目

業務番号⑤　令和７年度神奈川エリアにおける消火器の購入　14品目

業務番号⑥　令和７年度埼玉エリアにおける消火器の購入　14品目

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

イ　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。

ロ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構東日本地区において、令和５・６年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「物品販売」の認定を受けていること。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、東日本賃貸住宅本部長が別に定める手続きにより「物品販売」の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までにおいて、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑹　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑺　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付方法　当機構ホームページよりダウンロードすることとする。

⑵　競争参加資格確認資料の提出期限及び提出方法　令和６年12月27日（金）17時00分までに次の場所に提出すること。（郵便の場合も必着のこと。）

〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部　機械保全課　電話03―5323―5434

⑶　入札書の提出期限及び提出先

業務番号①　令和７年２月26日（水）17時00分

業務番号②　令和７年２月27日（木）17時00分

業務番号③　令和７年２月28日（金）17時00分

業務番号④　令和７年３月３日（月）17時00分

業務番号⑤　令和７年３月４日（火）17時00分

業務番号⑥　令和７年３月５日（水）17時00分

（郵送の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着のこと。）

提出先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部　経理課　電話03―5323―5705

⑷　開札の日時及び場所

業務番号①　令和７年２月27日（木）10時30分

業務番号②　令和７年２月28日（金）10時30分

業務番号③　令和７年３月３日（月）10時30分

業務番号④　令和７年３月４日（火）10時30分

業務番号⑤　令和７年３月５日（水）10時30分

業務番号⑥　令和７年３月６日（木）10時30分

場所　東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

⑸　問合せ先

入札手続関連　３⑶に同じ。

仕様関連　３⑵に同じ。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳明細書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要